



2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）（百万円未満切捨て）
 （1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	234,362	△32.9	6,235	△78.2	2,266	△90.6	2	△100.0	32	△99.8	△7,536	—
2019年12月期第3四半期	349,342	△1.1	28,573	21.5	24,158	20.5	15,602	14.0	15,266	14.4	12,403	21.7

	基本的1株当たり 四半期利益（△損失）	希薄化後1株当たり 四半期利益（△損失）
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△6.55	△6.55
2019年12月期第3四半期	118.68	118.29

（注）・当第3四半期の四半期包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。
 ・1株当たり四半期利益（△損失）については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	525,447	152,227	148,073	28.2	1,196.05
2019年12月期	524,606	127,807	124,006	23.6	1,008.36

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年12月期	—	10.00	—		
2020年12月期（予想）				10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△32.1	10,000 ～11,000	△73.2 ～△70.5	1,500 ～3,000	△91.7 ～△83.3	1.64 ～13.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・2020年8月27日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは107.0円、ユーロレートは121.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	125,953,683株	2019年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	2,370,165株	2019年12月期	3,295,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	123,131,303株	2019年12月期3Q	121,874,521株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております（2019年12月期 1,825,400株、2020年12月期3Q 1,090,500株）。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2019年12月期3Q 2,110,190株、2020年12月期3Q 1,464,990株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年11月6日（金）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は234,362百万円(1,938,486千EUR)、営業利益は6,235百万円(51,579千EUR)、税引前四半期利益は2,266百万円(18,745千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は32百万円(267千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2020年1月から9月の期中平均レート120.9円で換算しております。)

当社は、機械加工の全プロセスを提供するトータル・ソリューション・プロバイダとして、5軸・複合加工機などの工程集約機やアディティブマニファクチャリング(積層造形技術)機を基盤とした自動化・デジタル化を推進しております。また、お客様はポータルサイト「my DMG MORI」を通じて、保有機に関する情報の一元管理や修理復旧サポートの依頼をすることができます。そのほか、当社はオンライン学習に注力しており、製品や技術に関するオンラインセミナーや記事を多数公開しております。さらに、これらのデジタルコンテンツを活用した「デジタルアカデミー」を導入し、eラーニングと加工実習を組み合わせた従来以上に質の高い教育サービスを提供しております。また、製造現場の生産性向上をデジタル化により支援するアプリケーション作成ツール「TULIP」の導入を進めております。このシステムではプログラミングの専門知識が不要なため、現場作業者が素早く直感的に、作業手順書の作成や検査・品質管理、機器のモニタリングなどを行うことができます。さらに、NTTコミュニケーションズ株式会社及びKDDI株式会社と連携し、工場内のワーク自動搬送ロボット(以下、AGV)や機械同士の人工知能(AI)学習を利用した切屑除去など、5Gを活用した新たな技術の開発も行っております。欧州最大の生産拠点であるフロンテン工場では「monoBLOCKエクセレンスファクトリー」の稼働を開始しており、自動化とデジタル化のモデル工場として、AGVによる効率的なライン生産など最先端の技術を導入しております。当社は今後も最高の技術とサービスを追求し、工作機械の新しい価値と無限の可能性をお客様へお届けしてまいります。

技術面につきましては、大型ワークの加工に最適なレーザ金属積層造形機LASERTEC 6600 DED hybridの提供を開始しております。LASERTEC 6600 DED hybridは広い積層領域を備えており、金属の積層造形と切削加工を1台の機械で行えるため、従来以上に進んだ加工を実現することが可能です。また、創業地である奈良県に、当社グループ最大の最先端研究開発センターとして奈良商品開発センターを新設いたします。デジタル・トランスフォーメーション(DX)構築と先進技術のための開発拠点として、2022年春の開設を予定しております。当社は、高精度・高機能で信頼性が高く、投資価値のある製品をより早くご提供することで、お客様の生産性向上に貢献してまいります。

販売面では、世界的なCOVID-19の感染拡大に伴い、展示会への出展並びに自社展示会の開催を見合わせておりましたが、直近ではオンラインでの展示会参加やオープンハウスの実施により、お客様に当社の最先端技術を体験いただいております。また、当社WEBサイトでは「デジタルツインショールーム」を公開しており、3DCGソフトウェアによる4K画質でフルCG制作の360°パノラマビューにより、実際にショールームを歩いているような没入感を体験することができます。さらに、今後はお客様に加工データを持ち込んでいただくことで、デジタルツインショールーム上で立会や加工シミュレーションができるよう、開発を進めてまいります。また、実空間のショールームでは、少人数制の自社展示会「テクノロジーフライデー」を開催しており、従来以上に個々のお客様に寄り添った対応が可能となりました。当社は、今後もデジタルとリアルの両方でお客様とつながり、最適なソリューションを提供してまいります。

当社は、「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに、全社員がバランスよく、公私、心身ともに健康で充実した時間を送り、キャリアアップできる風土を重視しております。労働時間や有給休暇取得率のモニタリングを実施しているほか、多様な働き方を励行しており、在宅勤務のためのインフラ整備など遠隔地でも円滑に業務が遂行できる体制を整えております。また、環境保護の観点から、ドイツでCO₂-Neutralを目指し、省エネ技術によるエネルギー消費量抑制を行っているほか、日本では電力供給会社の切替によりCO₂排出量ゼロの電力供給を受けるなど、グローバルにステークホルダーを持つ企業としての社会的責任を果たし、持続可能な発展によって継続的に企業価値を高めてまいります。

第3四半期累計の全社受注は2,065億円で前年同期比36%減となりました。四半期ベースでは、第2四半期(4~6月期)の572億円から第3四半期(7~9月期)には710億円と24%の増加となり、第2四半期を底に着実に回復していることを確認いたしました。引き続き、5軸・複合加工機などの工程集約機、アディティブマニファクチャリングや超音波加工機などの最先端機械、自動化、デジタル化などの引合いが増加しております。これらにより、一台当たりの受注単価は前年度に比べ4%増加いたしました。

機械受注の地域別動向は、前年同期比で日本及び欧州がそれぞれ41%減、51%減と大きく落ち込みましたが、米州は20%減、中国を含むアジアは29%減と減少率は改善傾向を示しております。第3四半期(7~9月期)のみでは、中国、アジア地域は前年同期比でプラスに転じました。修理復旧サービス・補修部品の受注も第3四半期累計では前年同期比20%減となりましたが、第3四半期のみでは同11%減と、お客様の稼働率改善に伴い回復してきました。産業別には、医療関連が好調なほか、半導体製造装置関連、金型関連、インフラ関連が堅調に推移しております。約2年間減少を続けてきた自動車関連も底打ちから一部動意が見られます。一方、民間航空機関連は第2四半期以降低迷しております。

少人数のお客様グループによるリアルな工場・ショールームの訪問及び商談の機会を提供するテクノロジーフライデー、デジタルツインショールーム、グローバル市場でのデジタルによる展示会、各種セミナーなども定着し、訪問者数も大きく増加しております。お客様の関心の高い工程集約機、先端加工機、自動化、デジタル化を推し進め、受注拡大に努めてまいります。

<連結業績>

当第3四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2019年 1月～9月	2020年 1月～9月	増減	<業績予想> 2020年 1月～12月
売上収益	3,493 (2,847)	2,344 (1,938)	△1,150 (△909)	3,300 (2,727)
営業利益	286 (233)	62 (52)	△223 (△181)	100～110 (83～91)
営業利益率	8.2%	2.7%	△5.5%pts	3.0%～3.3%
親会社の所有者に 帰属する 四半期利益又は当期利益	153 (124)	0 (0)	△152 (△124)	15～30 (12～25)

(注) ユーロ建表示は2019年1月～9月は期中平均レート122.7円、2020年1月～9月は同120.9円、2020年1月～12月は121.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、525,447百万円となりました。なお、資本合計は152,227百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は28.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、従来より推し進めております経費管理の徹底により、営業利益及び親会社所有者に帰属する当期利益の予想を下記のとおり上方修正いたします。

連結業績予想

単位：億円
() 内は百万EUR

	8月27日公表 2020年 1月～12月	今回公表 2020年 1月～12月	増減	<参考> 2019年 1月～12月
売上収益	3,300～3,400 (2,727～2,810)	3,300 (2,727)	－～△100 (－～△83)	4,858 (3,979)
営業利益	70～100 (58～83)	100～110 (83～91)	30～10 (25～8)	373 (306)
営業利益率	2.1%～2.9%	3.0%～3.3%	0.9%pts～ 0.4%pts	7.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	10～30 (8～25)	15～30 (12～25)	5～－ (4～－)	180 (147)

(注) ・2020年1月～12月の為替レートは、米ドルレート107.0円、ユーロレート121.0円と想定しております。
なお、2019年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート122.1円で換算しております。
・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,695	21,086
営業債権及びその他の債権	55,314	50,303
その他の金融資産	5,464	4,188
棚卸資産	120,862	129,671
その他の流動資産	9,072	9,397
流動資産合計	218,409	214,647
非流動資産		
有形固定資産	130,943	127,685
使用権資産	18,095	20,628
のれん	66,516	67,389
その他の無形資産	62,773	63,979
その他の金融資産	12,871	15,439
持分法で会計処理されている投資	5,751	5,700
繰延税金資産	4,074	4,861
その他の非流動資産	5,170	5,113
非流動資産合計	306,196	310,799
資産合計	524,606	525,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,851	50,527
社債及び借入金	35,157	109,768
契約負債	37,517	33,171
その他の金融負債	98,505	57,513
未払法人所得税	7,388	4,505
引当金	34,738	33,872
その他の流動負債	4,393	2,730
流動負債合計	272,553	292,090
非流動負債		
社債及び借入金	73,539	27,738
その他の金融負債	32,566	35,520
退職給付に係る負債	5,594	5,835
引当金	5,219	4,433
繰延税金負債	6,203	6,390
その他の非流動負債	1,123	1,210
非流動負債合計	124,246	81,129
負債合計	396,799	373,219
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	86,037
自己株式	△6,319	△4,568
利益剰余金	46,399	39,730
その他の資本の構成要素	△16,695	△24,241
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,006	148,073
非支配持分	3,800	4,153
資本合計	127,807	152,227
負債及び資本合計	524,606	525,447

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
収益		
売上収益	349,342	234,362
その他の収益	5,378	4,456
収益合計	354,721	238,819
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△19,374	△7,625
原材料費及び消耗品費	175,585	104,660
人件費	96,274	80,015
減価償却費及び償却費	16,772	17,411
その他の費用	56,889	38,122
費用合計	326,147	232,583
営業利益	28,573	6,235
金融収益	270	241
金融費用	4,765	4,222
持分法による投資利益	80	11
税引前四半期利益	24,158	2,266
法人所得税	8,555	2,263
四半期利益	15,602	2
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,266	32
非支配持分	336	△29
四半期利益	15,602	2
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	118.68	△6.55
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	118.29	△6.55

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	15,602	2
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	35	△11
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	375	△203
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	2	—
純損益に振り替えられること ない項目合計	412	△214
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,565	△7,348
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△46	14
持分法適用会社におけるその他 の包括利益に対する持分	—	8
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△3,612	△7,324
その他の包括利益合計	△3,199	△7,539
四半期包括利益	12,403	△7,536
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,055	△7,463
非支配持分	348	△73
四半期包括利益	12,403	△7,536

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年1月1日残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,498	△18,435	111,113	3,053	114,166
会計方針の変更の影響					△347		△347		△347
2019年1月1日修正 再表示後残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,151	△18,435	110,765	3,053	113,818
四半期利益					15,266		15,266	336	15,602
その他の包括利益						△3,211	△3,211	11	△3,199
四半期包括利益	—	—	—	—	15,266	△3,211	12,055	348	12,403
ハイブリッド資本の発行							—		—
ハイブリッド資本の発行費用							—		—
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,076		△1,076		△1,076
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△377		1,435		△109	948		948
配当金					△6,705		△6,705	△132	△6,837
利益剰余金から 資本剰余金への振替		373			△373		—		—
株式報酬取引		2				△2	—		—
連結子会社の増加							—	49	49
その他の資本の構成要素からの 利益剰余金への振替					35	△35	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△1	—	1,435	△8,119	△147	△6,834	△82	△6,916
非支配持分の取得及び処分		1					1	14	16
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	1	—	—	—	—	1	14	16
2019年9月30日残高	51,115	—	49,505	△7,135	44,298	△21,794	115,989	3,333	119,322

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年1月1日残高	51,115	—	49,505	△6,319	46,399	△16,695	124,006	3,800	127,807
四半期利益					32		32	△29	2
その他の包括利益						△7,495	△7,495	△44	△7,539
四半期包括利益	—	—	—	—	32	△7,495	△7,463	△73	△7,536
ハイブリッド資本の発行			37,000				37,000		37,000
ハイブリッド資本の発行費用			△468				△468		△468
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,086		△1,086		△1,086
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△693		1,833		△57	1,082		1,082
配当金					△4,916		△4,916	△117	△5,034
利益剰余金から 資本剰余金への振替		687			△687		—		—
株式報酬取引		3				△3	—		—
連結子会社の増加				△83			△83	522	439
その他の資本の構成要素からの 利益剰余金への振替					△11	11	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△1	36,531	1,750	△6,701	△50	31,528	404	31,933
非支配持分の取得及び処分		1					1	21	23
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	1	—	—	—	—	1	21	23
2020年9月30日残高	51,115	—	86,037	△4,568	39,730	△24,241	148,073	4,153	152,227

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,158	2,266
減価償却費及び償却費	16,772	17,411
固定資産除売却損益(△は益)	378	△832
金融収益及び金融費用(△は益)	4,495	3,981
持分法による投資損益(△は益)	△80	△11
その他非資金損益(△は益)	△1,599	△2,602
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,232	△8,236
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,217	5,758
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8,626	△4,875
契約負債の増減額(△は減少)	△2,029	△4,378
引当金の増減額(△は減少)	1,012	△2,547
その他	△4,500	△6,552
(小計)	34,219	△619
利息の受取額	188	183
配当金の受取額	72	58
利息の支払額	△4,412	△2,823
法人所得税の支払額	△8,896	△5,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,171	△8,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,317	△6,751
有形固定資産の売却による収入	3,645	1,940
無形資産の取得による支出	△3,365	△3,798
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△395	△119
関連会社株式の取得による支出	△2,538	△136
投資有価証券の取得による支出	△2,957	△746
その他	112	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,815	△9,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,661	45,499
長期借入れによる収入	19,949	—
長期借入金の返済による支出	△17,235	△17,542
社債の発行による収入	9,955	—
社債の償還による支出	△20,000	—
ハイブリッド資本の発行による収入	—	36,531
リース負債の返済による支出	△4,137	△4,769
配当金の支払額	△6,394	△4,780
非支配持分への配当金の支払額	△130	△119
自己株式の取得による支出	△0	△1
外部株主への支払義務に対する支出	△7	△42,184
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,076	△1,086
その他	927	697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,488	12,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,369	△310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,502	△6,608
現金及び現金同等物の期首残高	27,368	27,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,865	21,086

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2020年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	253,616	95,709	349,326	16	—	349,342
セグメント間の売上収益	138,855	13,316	152,171	1,377	△153,549	—
合計	392,472	109,025	501,498	1,393	△153,549	349,342
セグメント利益	26,689	13,590	40,280	△11,762	136	28,654
金融収益	—	—	—	—	—	270
金融費用	—	—	—	—	—	△4,765
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	24,158

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	162,761	71,585	234,347	15	—	234,362
セグメント間の売上収益	109,727	14,459	124,186	1,205	△125,392	—
合計	272,489	86,044	358,533	1,221	△125,392	234,362
セグメント利益	9,070	6,076	15,147	△9,570	670	6,247
金融収益	—	—	—	—	—	241
金融費用	—	—	—	—	—	△4,222
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	2,266

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 追加情報

永久劣後債による資金調達

当社は、2020年10月6日開催の取締役会において、第2回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）及び第3回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）（以下、「本劣後債」）による総額330億円の資金調達について決議を行い、2020年10月23日付で以下の通り条件決定し、2020年10月29日に全額の払い込みが完了しております。

1. 本資金調達の目的

当社は、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）との2016年のドミネーション・アグリーメントの効力発生により、AG社の外部株主に対する株式の買取義務を負っております。

本年3月から4月にかけて、大口の外部株主からAG社の株式買取を実施いたしました。株式買取に伴い調達した有利子負債の借り換え及び年内に期日が到来するその他の有利子負債の弁済にあたり、株式の希薄化なしに中長期の財務基盤の安定を図る目的で、本劣後債による資金調達を決定いたしました。

本劣後債は、償還期限の定めがなく当社の裁量で償還が可能であること、また、利息の任意繰延が可能であること等により、「資本性金融商品」に分類され、要約四半期連結財務諸表上、「資本」に計上されることとなります。

2. 本劣後債の概要

(1) 社債総額	330億円（うち第2回債80億円、第3回債250億円）
(2) 払込日	2020年10月29日
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(5) 償還期限	期限の定め無し ただし、第2回債は2023年10月29日以降の各利払日において、全部（一部は不可）の任意償還が可能 第3回債は2027年10月29日以降の各利払日において、全部（一部は不可）の任意償還が可能
(6) 資金使途	AG社の外部株主からの株式買取に伴い調達した有利子負債及び年内に期日が到来するその他の有利子負債の弁済に充当
(7) 適用利率	第2回債は2020年10月29日から2023年10月29日までは固定金利、以降は6ヵ月ユーロ円Liborをベースとし、3.00%ステップアップした変動金利 第3回債は2020年10月29日から2027年10月29日までは固定金利、以降は6ヵ月ユーロ円Liborをベースとし、3.00%ステップアップした変動金利
(8) 利息支払に関する条項	利息の任意繰延が可能
(9) 劣後特約	本劣後債の債権者は、当社の清算手続、破産手続、又は日本法によらないこれらに相当する手続において、上位債務に劣後した支払請求権を有する 本劣後債に係る社債要項の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の当社のあらゆる債権者に対して、不利益を及ぼす内容に変更してはならない
(10) 借換制限条項	なし
(11) 引受証券会社	野村証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMBC日興証券株式会社
(12) 格付機関による資本性評価	資本性なし（株式会社格付投資情報センター）